

今日のキーワード「展望レポート」は景気判断を上方修正（日本）

日本銀行（日銀）は、年4回（通常1月、4月、7月、10月）の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望（「展望レポート」）」を決定し、公表しています。今回の「展望レポート」では消費税率の引き上げ（8%→10%）が予定されている2019年度分の見通しが新たに公表されました。

ポイント1 景気判断を「緩やかな拡大に転じつつある」と上方修正 輸出や生産の評価引き上げが主因

- 4月27日、日銀は最新の「展望レポート」を発表しました。景気の現状判断については、「緩やかな拡大に転じつつある」と、前回3月の金融政策決定会合時の判断から上方修正しました。輸出や生産の評価を「持ち直し」から「増加基調」へと引き上げたことが主因です。また、現状判断の引き上げに伴い、景気の先行きについても「緩やかな拡大を続ける」と判断を引き上げました。

【 政策委員の大勢見通し（中央値） 】

ポイント2 物価の下振れリスクを懸念 GDP成長率は上方修正

- 景気判断が上方修正されたのと同様、実質GDP成長率の見通しも、表の通り上方修正されました。今回新たに発表された2019年度分については、2019年10月に予定されている消費税の増税が成長率を抑制すると見られています。
- 物価については、2017年度分が下方修正されました。実際の物価上昇率がこのところ幾分弱めの動きで、予想物価上昇率は弱含みの局面となっていることから、「企業の価格・賃金設定スタンスが想定よりも慎重なものにとどまる」リスクがあると指摘されています。

	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	1.4	▲0.3
(前回見通し)	1.4	▲0.2
2017年度	1.6	1.4
(前回見通し)	1.5	1.5
2018年度	1.3	1.7
(前回見通し)	1.1	1.7
2019年度	0.7	2.4 (1.9)

(注1) 政策委員の大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について最大値と最小値を1個づつ除いたもの。表は、その大勢見通しの中央値。

(注2) 前回見通しは2017年1月時点。

(注3) 2019年度の消費者物価指数の(1.9)は消費税率引き上げの影響を除いたもの。

(出所) 日銀の経済・物価情勢の展望（2017年4月）を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 物価見通しは下方修正 の可能性も見込まれる

- 日銀は、2%の物価安定の目標の達成に向けて金融緩和を継続するとしています。今回の「展望レポート」では、2018年度頃には2%程度に達するとの見通しを据え置きました。この目標の達成時期は当初より後ずれしてきていますが、政策委員の物価上昇見通しはトーンダウンしており、今後さらに下方修正される可能性があります。物価安定の目標達成にはさらに時間を要すと見られ、日銀の金融緩和は長期化しそうです。

ここも
チェック! 2017年4月14日 日本の企業業績と株式市場の見通し
2017年4月14日 景気の拡大・回復を示す「さくらレポート」（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。